

あしもと通信



〒132-0033 東京都江戸川区東小松川 3-35-13-204

<https://www.sokuon-net.org> info@sokuon-net.org

2021.5.8

●巻頭言

資本主義をじわじわ分解する

～気候危機時代のサバイバーとして

新年度早々、福島第一原発の処理汚染水を海洋放出するとか、老朽化した原発の再稼働をついに福井知事が同意したとかのニュースが続き気のめいる中、4月22日に日本の首相は2030年までに温室効果ガスの46%削減を表明しました。先に決定している「2050年の実質ゼロ」の目標に続く電源構成の中身も示さないままの官邸主導の数字です。気になったのはこの一連の報道で必ず出てくる「再生可能エネルギーは高く、電気料金が上がる」というコメントです。これは再エネ発電の買取費用を消費者に賦課金として負担させてしまう制度の問題であり、今や太陽光も風力も世界的に10円/kWhを切っていて原発も石炭も水素もこれに太刀打ちできません。今回の福井県の老朽原発の再稼働に50億円もの交付金が支払われます。福井県の杉本知事はこれまで使用済み核燃料の中間処理施設を県外に求めていましたが、目先のお金でこの議論を先送りにして再稼働同意をさせた経産省と関西電力の工作事件であり、原発がベースロード電源であることに変わりではなく、何としても再稼働させたいのです。

* * *

この日本のエネルギー政策の中で、私たちはどのようにサバイバルできるでしょうか？制度が変わらない限り電気料金が高くなるのなら、安心・安全な再エネで電気の自給を増やしていきたいと思うのです。既存の送電線からの電気では

はなくオフグリッドで自給率を増やすのです。地域ごとで自給ができれば災害時にも安心のエネルギー供給を確保できます。昨年度、地域活動の自粛で時間の余裕ができた事務局長がせっせとエントリーしてくれたおかげで、民家をオフグリッドハウスにした実験的な取り組みが「気候変動アクション環境大臣表彰」と「低炭素チャレンジカップ2021企業／団体賞」を立て続けに受賞するといううれしい出来事がありました。足温ネットにつながる方々に「ぜひ見に来て！」と大きな声で騒ぎたいのですが、いかんせんコロナ禍です。小さな声で「少人数での見学はいかがですか？」とささやいておきます。

* * *

斎藤幸平氏の『人新世の資本論』（集英社新書）は読んだ方も多いかと思います。利潤の追求で資本を独占してきた近代資本主義を変えない限り気候危機は乗り越えられない。資本主義経済と持続可能性は両立しない。「脱成長コミュニズム」への転換で本来の持続可能な社会を構築していこう。というのが本書の内容ですが、そのキーワードが「コモン(common)」でした。資本主義が解体してきてしまった「コモン」を共同・協働で市民の手に取り戻し、水も土地も電気も共有の資源にして持続社会をめざそうと、晩年のマルクスのノートを示しながら述べています。資本主義自体の転換はそう簡単にできることではありませんが、気

●コンテンツ

巻頭言・資本主義をじわじわ分解する～気候危機時代のサバイバーとして／世界はサーキュラーエコノミーへ（循環経済）と向かう～求められるのはパラダイムシフト／水素とアンモニア～化石燃料に固執し続ける日本／足温ネットとつながるヒト・モノ・トコロ（第11回）～ゼロエミッションを実現する会／えど・そら便り／環境・エネルギー8行ニュース／電動バイクを販売するショールームが近くに～(株)ピークルファンに行ってきました！／足温ネット活動日誌／編集後記

づいた人々が連帯して内側で部分的に「コモン」を増殖し、水や食料、エネルギーの自給を広げ、じわじわと資本主義を分解していくことは可能です。この著書が「新書2021」を受賞し、20万部以上のベストセラーになっていることに力をもらえます。生活協同組合、労働協同組合、共済組合などの協同事業をさらに広げ、お任せの民主主義ではなくヨーロッパの「ミュニシパリズム」(※)のような参加型民主主義で自分たちの暮らしを自ら決める未来をめざしたい。待ったなしの気候危機、この手法で未来に希望を持って愉快地にサバイバルしていきましょう。

この原稿は、東京都の3度目の緊急事態宣言の最中に書いています。先の見えないCovid-19のパンデミックで今年も昨年と同様、定期総会はリアル開催ではなく議案を書面議決でお諮りすることになります。今年度もよろしく願いいたします。

(文責:奈良由貴 代表理事)

※ミュニシパリズム

政治参加を選挙による間接民主主義に限定せず、地域に根付いた自治的な民主主義や合意形成を重視する考え方。2020年8月発行の『あしもと通信 vol. 96』の巻頭言で取り上げています、ご参照ください。

● 求められるのはパラダイムシフト

世界はサーキュラーエコノミー（循環経済）へと向かう

『あしもと通信』Vol.98の巻頭言にて「修理の権利」について論じられました。日本には「もったいない」という言葉があります。ノーベル平和賞を受賞したケニア人女性、ワンガリ・マータイさんが来日の際に感銘を受け、これが「Mottainai」に格上げ(?)され、誇らしく感じた日本人も少なからずいたようです。

● 自意識ほどには...

しかし実際には、我々の自意識に反して、もったいない精神などもっていないのでは？ 前号でも指摘の通り、電化製品などが壊れても、メーカーは二言目には「新品の方が安いですね」。モノを大切にしている自由を奪われている場合が多々あるのです。新品志向も相当なものです。チェーン古書店では古書を新品同様に磨き上げたりしますが、驚くと同時に呆れる外国人もいると言います。「古本なのだから読むのに支障がなければいいじゃないか」ということでしょう。実際、個人的体験に照らしても、例えば欧州の人々の吝嗇、もとい質実剛健は印象的でした。

● モノ→サービスの時代

前号で指摘されている通り、今後は修理を前提とした製品設計が求められることでしょう。実際欧州では、既にそういった動きが“サーキュラーエコノミー（循環型経済）”という名のもとに着々と進められています。例えば、オランダのジェラルドストリート社は、ヘッドフォンのサブスクリプション（定額サービス）を行っています。通常私たちがイメージする定額制は、動画配信などソフト関係であり、ヘッドフォンは購入する「モノ」として認識されていないでしょうか。同社の場合のヘッドフォンは「サービス」なのです。

使い続けていく中で古くなったり壊れたりしたヘッドフォンは、同社に送れば新品と交換されます。同社のウェブサイトによると、返却されたヘッドフォンを徹底的にチェックし、再使用または修理できる部品はそうにして、できないものはリサイクルするそうです。そのため、分解しやすさも含めて始めから返却後のことを想定してデザインされているということです。

フランスの大手タイヤメーカーミシュランは、トラックタイヤのリースを行っています。やはり“サービスとしてのタイヤ”と銘打っています。このサービスでは、エンジンとタイヤにセンサーが搭載され、走行距離に基づいて課金がされます。そして様々なデータを集めたくてタイヤの使い方、メンテナンス、交換時期について専門家がアドバイスします。最終的に古くなったタイヤは同社が回収します。

● モノづくりありきから脱却を

ここでも日本人の“自意識”は「でも日本はリサイクルが盛んで、既に循環型経済なのでは？」というものでしょう。現実の日本は、“発達したリサイクリングエコノミー”かと思えます。そしてそのことは、サーキュラーエコノミーへの移行を促進しません。リサイクリングエコノミーは、「モノづくり至上主義」の中に位置づけることができるのに対して、サーキュラーエコノミーはまた違ったパラダイムへのシフトが求められるからです。メディアではSDGsが持て囃され、その文脈の中で「使い捨て〇〇で作った××」と



出典:ジェラルドストリート社 <https://gerrardstreet.nl/>

いった商品が紹介されたりします。優秀な人材を擁した大企業が「使い捨ての〇〇」を別の製品に仕立てる大喜利を行っています。そもそも〇〇を使い捨てで使うことの是非は検討したのでしょうか。

別に「欧州では」と出羽守になるつもりはありません。サーキュラーエコノミーの推進には、原料や資材、製造工程に関する規格化や規制が伴います。欧州は域内の企業の競争環境を有利にする材料としてサーキュラーエコノミーを利用する面があり、環境保全のためばかりではないと推察されます。それでも、パラダイムシフトが求められている、ということは認識しないわけにはいかないでしょう。

(文責:平野将人 運営会員)

● GDP貢献度の低い産業のために

水素とアンモニア 化石燃料に固執し続ける日本

私たちにとって日経新聞はとても役に立ちます。経済界の機関紙とも言うべきメディアであることから、経済界が何を目標そうとしているかが分かるからです。その紙面で最近目にするのが、エネルギー分野でのH₂(水素)とNH₃(アンモニア)をめぐる動向です。水素に関してはいぶん前から登場していますが、アンモニアが出てきたのは最近です。両者に共通しているのは、電気を別な形に変えて持ち運びできるようにするキャリアとしての役割が期待する一方で、それ自体を燃やしてエネルギーとして利用する燃料としての位置づけです。

●アンモニアはCO₂フリー？

2017年に一般社団法人日本エネルギー経済研究所が発表したひとつの論文があります。タイトルは「日本におけるアンモニアのエネルギー利用について」。そこでは、水素社会を前提として、エネルギーキャリアとしてのアンモニア利用について様々な角度から検討がなされています。

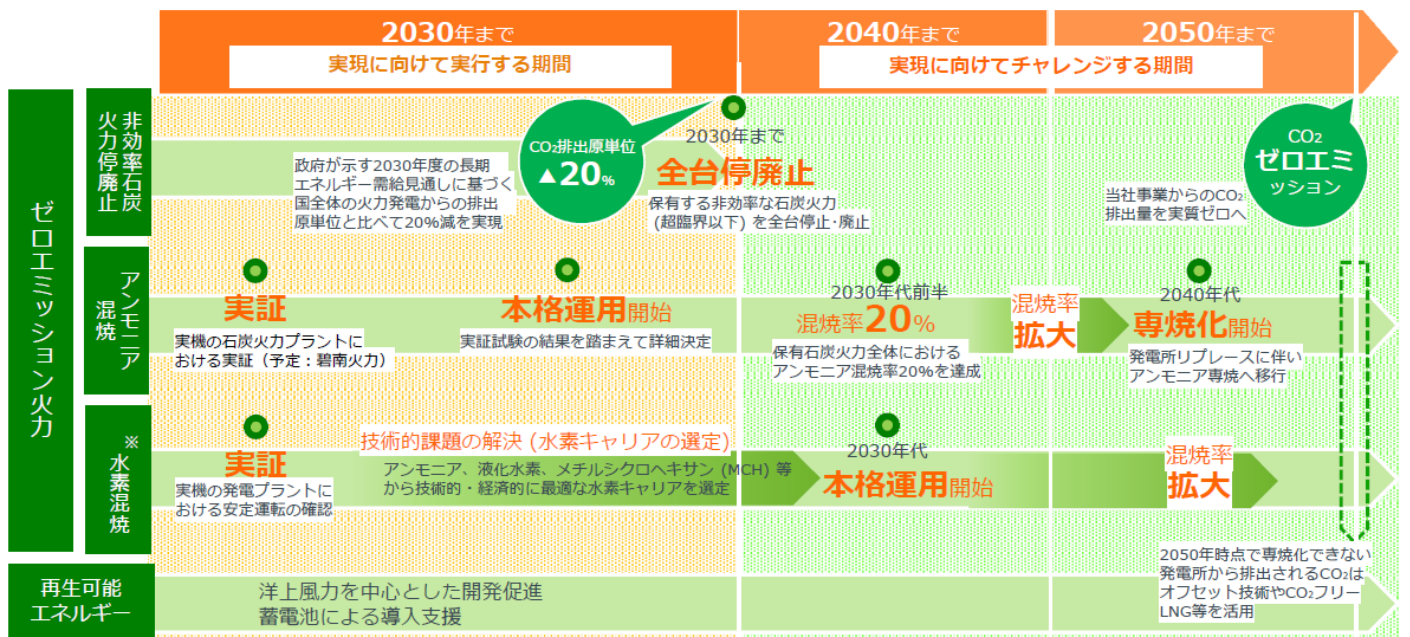
論文では、水素とアンモニアが燃焼時にCO₂を出さないことからCO₂削減目標達成に有効なツールであるとし、扱いの難しい水素に比べ、加圧や冷却によって液化するアンモニアは扱いやすく、技術的に新しいサプライチェーンの構築を必要としないことから、水素と組み合わせて利用できるとしています。そもそもアンモニア(NH₃)は、水素(H)に窒素(N)が結びついたものであり、天然ガスや石炭などの炭化水素から取り出した水素から生成できます。つまり、水素とアンモニアの利用は化石燃料を前提としています。この点について論文では、天然ガスの供給先の確保と水素を取り出す際のCO₂発生が制約条件になるとしながらも、前者については天然ガス産出国でアンモニアを作り輸送する、後者についてはCCSといったCO₂の貯蔵技術等の確立によって対応できるとしています。そして、2050年時点でCO₂排出量80%減を達成するには、水素やアンモニア発電が電源構成の25%を占める必要があり、年間8,500万トンものアンモニアが必要としています。

日経新聞などの紙面をにぎわせる「石炭火力発電でのアンモニア混焼」は、将来的な化石燃料を前提とするアンモニア発電に向けた試行です。日本政府は、昨年12月に発表した「2050年カーボン・ニュートラルに伴うグリーン成長戦略」の中で、アンモニア混焼と共に2030年からアンモニア使用量を増やしていくとの計画を示しています。(下図参照)

●本末転倒、高価で有害

日本エネルギー経済研究所の論文シナリオに沿ったかのような日本政府の戦略に対して、環境NPO/NGOは真っ向から否定しています。

グリーンピースジャパンが3月に公表した「石炭火力発電におけるアンモニアの混焼—高価で有害なJERA(東電と中部電力による電力会社)と日本政府の選択」では、アンモニアが世界で2番目に多く生産される化学物質であり、2018年には1.8億トンが輸送されるなど流通システムが十分確立され、可燃性が低いので貯蔵コストも水素の4%しかかからず、



本ロードマップは、政策等の前提条件を踏まえて段階的に詳細化していきます。前提が大幅に変更される場合はロードマップの見直しを行います。 ※ CO₂フリーLNGの利用も考慮しております。

JERA プレスリリース「2050年におけるゼロエミッションへの挑戦について」

しかも炭素を含まないためエネルギーとして大きな魅力があるとしています。

しかし、国内全ての石炭火力発電所で20%をアンモニア混焼とした場合、年間2,000万トンと世界流通量の10%を確保しなければならないとする政府の分析を挙げ、最大の輸出国であるサウジアラビアをはじめ海外からの輸入に頼らなければならないとしています。そもそもアンモニアを天然ガスから取り出す時点でCO2が発生するため、CCSといったCO2の貯蔵技術にかかるコストが上乗せされ価格も安価ではないとしています。そして、アンモニア発電に頼る政府の計画は、石炭火力発電所を持つ電力会社や火力発電施設メーカーへの救済措置であり、石炭事業の寿命を延ばすための手段でしかないとの見解を示し、電力の未来は安価で脱炭素である再生可能エネルギーにあると結論づけています。

●公正な移行という考え方

世界では、パリ協定の目標達成に向けた脱炭素化の動きが急速になってきています。4月22日にアメリカ政府主導で開催された気候サミットでは、今年開催されるCOP26議長国となるイギリス政府は、2035年時点で排出する温暖化ガスを1990年比で78%削減するという新たな目標を発表しました。そして、この目標を6月末までに法制化することも表明しています。

石炭火力発電所の閉鎖を進めるEUでは、2016年1月の時点において加盟27か国で稼働していた266基の石炭火力発電所のうちすでに閉鎖されたか、2030年までに閉鎖が決まっている発電所は151基と全体の60%近くにのぼっているそうです。EUでは、発電所の閉鎖による地域経済への影響や雇用不安に対応するため新たな産業の育成や雇用の維持に向けて助成を行うほか、民間の投資を呼び込む方針を示しています。これは「公正な移行」と呼ばれます。

エネルギー需要の7割を石炭に依存しているポーランドでは、2049年までに国内全ての炭鉱を閉鎖し、12万人の鉱山労働者に退職金を支払うことで政府と労組が合意しました。

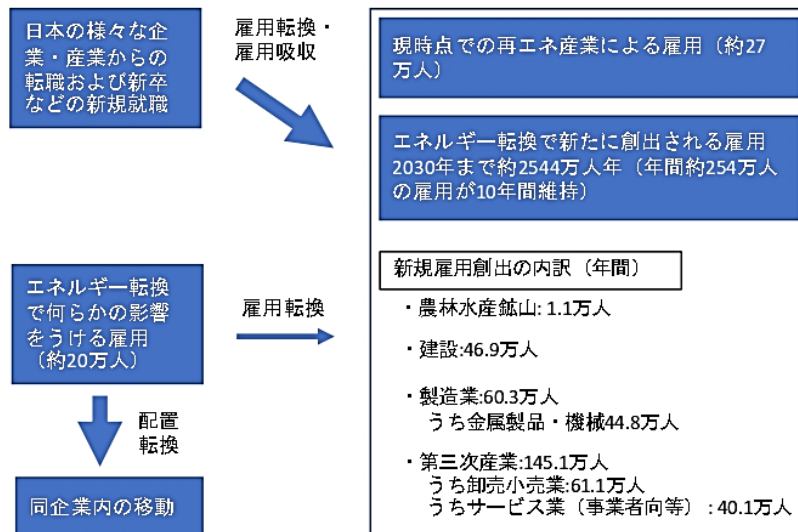


図2-11 日本でのエネルギー転換による雇用転換のイメージ図

●グリーン・リカバリーに向け

今年2月、『レポート2030ーグリーン・リカバリーと2050年カーボン・ニュートラルを実現する2030年までのロードマップ』が公表されました。執筆したのは明日香壽川さん（東北大学教授）をはじめとする「未来のためのエネルギー転換研究グループ」です。

ここでは、2030年時点での石炭火力発電所と原子力発電所をゼロにして再生可能エネルギーに転換するために「公正な移行」は不可欠であるとしています。そして、影響を受ける産業（電気業、石油精製業、鉄鋼業、化学工業、窯業土石製品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業）の雇用者数は2017年において約15万人（日本全体の雇用者数に対する割合は0.26%、GDP割合は0.86%）であり、原子力発電産業（約5万人）を加えると合計で約20万人であるとし、再生可能エネルギー産業によって新たに創出される雇用者数254万人に比べ小さく雇用の確保は可能であるとしています。（上図参照）

そのために、失業対策（社会保障、職業紹介、職業訓練、金銭補償）、住宅・教育対策、地域における新たな雇用の創出等が考えられ、そのコストとして、グループでは年間5兆円と算出しています。

世界で脱炭素に向けた産業構造の転換を求める公正な移行が進む一方で、日本の産業界はどうでしょう。日本製紙連合会の野沢徹会長は4月20日の記者

会見で「産業界に過大なプレッシャーをかける目標だと、国際的な競争力を失うことになる」として補助金など政府による支援が必要だとの考えを示しました。補助金頼みの産業界自身に産業構造の転換を実行させるのは難しそうです。

昨年、イギリスのNGOインフルエンスマップは、日本において、鉄鋼、電力、自動車、セメント、電気機器、石油・石油化学、石炭関連の7つの産業が業界団体を通じて積極的に国の政策に働きかけていると指摘。GDPの1割に満たないごく一部の業界が、日本の気候変動・エネルギー政策に大きな影響を与え「パリ協定と整合する気候変動政策に反対の立場をとっている」としました。

こうした業界団体は、経営側が政府・与党に対して働きかける一方で、労働側も野党に働きかけています。既存の政治勢力では脱炭素化に向けた産業構造の転換や公正な移行は望めないかもしれませんが、迫りくる気候危機に対応するには変化が必要です。変化を起こすために新たな政治勢力が必要と言えます。環境や労働などの運動に立脚した、ドイツの緑の党のような存在が。

（文責：山崎求博・事務局長）

● 足温ネットとつながるヒト・モノ・トコロ（第11回）

一緒に脱炭素ドミノを！ ゼロエミッションを実現する会

足温ネットの活動は、様々な人や団体、場所に支えられています。そこで、そうしたヒト・モノ・トコロを自己紹介していただきます。第11回は「ゼロエミッションを実現する会」です。

この会については、「ゼロエミッション東京を実現する会」として『あしもと通信』Vol. 98で紹介したばかりですが、その後活動の範囲と内容が加速度的に広がり、会の名前から東京が抜けました。それでは、ゼロエミッションを実現する会に参加され、最近足温ネットに入会された小関あかねさんに会の活動について紹介していただきます。

* * *

「ゼロエミッションを実現する会」は、ゼロエミッション(二酸化炭素=CO2排出実質ゼロ)を実現するために、東京都を主に全国の自治体に温室効果ガスの削減を働きかける有志の会です。2020年9月に発足したばかりですが、2021年4月末現在、564人がFacebookグループに参加しています。具体的な活動内容は次の通りです。

- (1)Facebookグループでの意見交換・情報共有
- (2)週一回のZOOM相談会・自治体ごとの相談会
- (3)自治体との意見交換や提案
- (4)請願書や陳情書の提出
- (5)イベントや勉強会の開催

各自治体に分かれて、各人ができる範囲で二酸化炭素(CO2)排出削減を進めるように働きかけています。Slack「スラック」というアプリを使用しているので、他の自治体での活動内容も知ることができます。

活動の結果、2050年のCO2排出ゼロや、2030年のCO2削減目標引き上げに複数の自治体が動き、着実に成果が現れてきています。直近では、今年7



ゼロエミッションを実現する会

プライベートグループ・メンバー564人



+ 招待する

ゼロエミッションを実現する会 Facebook ページ

月にひかえた東京都議会選挙の候補者の気候危機に対する意識調査を行い、ホームページ(<https://zeroemi.org/>)にアンケート結果を載せています。脱炭素関連のニュース、各自治体の成果の詳細も載っていますので、ぜひ見てみてください。

* * *

会は何十年も温暖化に関わってきたベテランから、活動が初めての人まで、老若男女問わず様々な人が参加しています。

筆者は動物が好きで、生態系崩壊の大きな原因として地球温暖化があることを知っていたものの、いつか偉い人が何とかしてくれるだろうと思っていました。しかし、北極海の氷減少や山火事など、年々温暖化が加速していく一方で対策が進んでいない状況を知り、寄附や署名だけでなく、もう一歩進んだ活動してみたいと思い、グリーンピースのボランティアに登録しました。ボランティアで当会を紹介され、Facebookアカウントを作成するところから始め、メンバーと協力して江戸川区にゼロカーボンシティ宣言と2030年温室効果ガス削減目標向上を求める陳情を区議会に出したり、区長に新設の文化施設の環境配慮を求

める手紙を出したりしました。

脱炭素に関する知識はほぼゼロでしたが、勉強会や定例相談会に参加し、紹介された記事に目を通して勉強しています。筆者はこの会の先輩に足温ネットを紹介いただき、運営委員会にも参加するようになりました。

* * *

温暖化対策は個人の行動ではなく、社会のシステムを変える必要があります。「人口の3.5%が行動を起こせば社会は変わる」と言われています。なかなか社会は変わりませんが、理想の社会について市民から声を届けることの大切さを日々感じています。0.1℃でも気温上昇を防ぐために、できる範囲で活動しませんか。前述のホームページから「ゼロエミッションを実現する会」のFacebookグループへの参加を申請いただければ、様々なニュース・記事・勉強会の最新情報を共有することができます。一人でもできる事はたくさんあります。ぜひ一緒に「脱炭素ドミノ」を起こしましょう！

(文責:小関あかね 会員)

えど・そら 便り

足温ネットでは、2013年から太陽光発電による電力を固定価格で電力会社に供給する売電事業に参入しました。愛称は「えど・そら」と言い、1号機は10.52kW、2号機は11.58kW、3号機は22kWの発電出力です。その発電事業などについて報告します。

●これまでの発電実績

2021年第2回目のえど・そら便りです。今回は2021年3月までの実績について報告します。

表-1に2020年1月～2021年3月の月平均1日当たり発電量の推移を示します。1～3月は去年と比べ好調な発電実績であることが分かります。また、図-1に、えどそら1号、2号、3号の売電額（諸経費を除く）を示します。1号はちょうど8年経過しましたが、年間50万円の割合で直線的に積み上がっています。2号、3号も順調に金額が積み上がっています。

図-2は1号と2号の発電量のグラフです。折れ線を貫いている2本の直線は線形近似した線で、平均的な変化を表しています。1号は8年間で34kW/日から29kW/日に低下したことが分かります。これを1年の低下割合に直すと約1.8%となります。2号については同様に1年で約1.1%の低下割合となります。今後もこの割合が大きくなるのかどうか、注視していく必要があります。

(文責:柳澤一郎 理事)

●千葉で2つの発電所が誕生

前回は、川崎での市民発電所完成の様子をお知らせしましたが、その後も各地で発電所建設の動きがあります。今回は、足温ネットがちょっとお手伝いした千葉の発電所を2カ所紹介しましょう。

表-1 1日当たり発電量 kWh/日

	えどそら1号		えどそら2号		えどそら3号	
	予測	実績	予測	実績	予測	実績
2020年1月	27.0	19.7	32.2	29.7	74.8	54.2
2020年2月	29.5	28.4	33.9	42.7	82.7	92.1
2020年3月	32.5	35.0	34.4	46.2	90.0	106.0
2020年4月	38.0	40.2	39.2	48.5	106.5	115.0
2020年5月	42.6	38.6	42.9	47.7	119.4	119.3
2020年6月	35.4	32.2	34.3	45.0	99.1	117.6
2020年7月	39.0	22.1	38.0	29.5	109.2	78.8
2020年8月	42.6	36.7	42.3	50.6	119.4	131.4
2020年9月	31.3	35.8	32.7	39.9	87.5	99.2
2020年10月	25.2	19.2	27.3	27.9	70.5	67.9
2020年11月	23.2	28.2	26.4	38.0	64.9	79.9
2020年12月	24.3	19.9	29.5	30.8	67.9	55.7
2021年1月	27.0	23.6	32.2	35.2	74.8	63.1
2021年2月	29.5	31.1	33.9	47.9	82.7	102.4
2021年3月	32.5	39.6	34.4	47.8	90.0	110.8

図-1 積算売電額

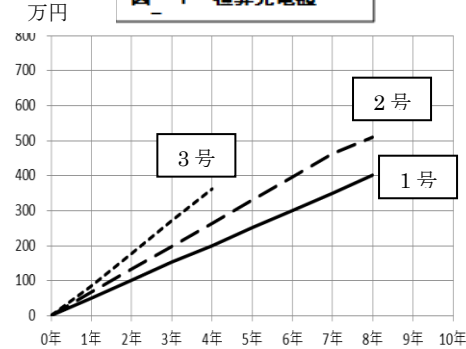
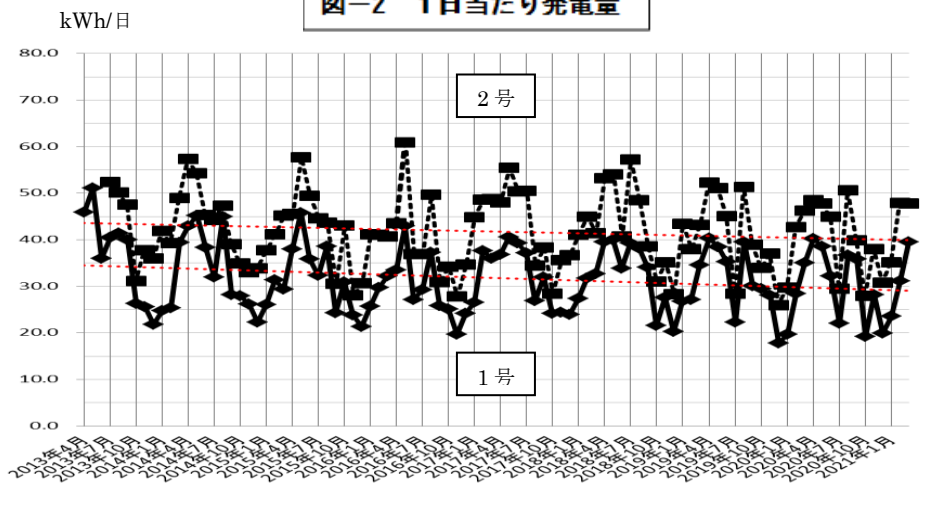


図-2 1日当たり発電量



(1)あびこ自然エネルギー

千葉県県孫子市にある一般社団法人あびこ自然エネルギーは、再生可能エネルギーによる発電事業を立ち上げるべく設立された団体です。全量固定価格買取制度を前提に、市が運営する福祉施設などで発電事業を目指しましたが、買取期間が20年間であることから契約期間や屋根貸し賃料をめぐって単年度予算主義の市役所側と折り合わず断念した苦い経験をしています。

しかし、その後民間の障がい者施設への設置が決まり、今年6月にも発電を開始する予定です。発電出力は8kWで施設で自家消費しながら余った電気は全量固定価格買取制度に基づき家庭向け余剰売電することで建設資金の回収を目指します。なお、資金調達は無分配出資で行うことになり、足温ネットでは出資手続きなどについて相談に乗ってきました。

(2)銀座環境会議

団体名は銀座ですが、発電所が建設されるのは千葉県松戸市です。中心メンバーである平野将人さんは、日本国際ボランティアセンター等での活動から

当会理事と親交があり、その縁から「えど・そら」発電所の見学に訪れ、それをきっかけに運営会員になりました。

発電所が建設されるのは、市内にある教会「新松戸リバイバルチャーチ」です。発電出力は14.48kW、310Wの太陽光発電パネルを48枚設置しますが、資金調達はパネル1枚を50,000円でパネルオーナーに販売し、オーナーからパネルを10年間借りて発電事業を行います。教会で自家消費しながら余った電気は全量固定価格買取制度に基づき家庭向け余剰売電します。そして、売電収入から、パネルオーナーに年間3,000円(内税)の賃料を支払い、10年後には20,000円(内税)でパネルを買い取ります。パネルオーナーになると、電動バイクの利用権が付与されるそうです。電動バイクについては、8ページの記事を参照ください。

この2つの事例を見ると分かるように、全量固定価格買取制度の買取価格が下がる中であっても、自家消費によって収益性を確保する動きが出つつあります。これからも注目していきます。

(文責:山崎求博 事務局長)

環境・エネルギー 8行ニュース

※報道記事を抜粋したものです

●「50年ゼロ」達成可能は15%

(2021.1.19 時事通信)

帝国データバンクが19日公表した企業意識調査によると、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロとする政府目標について、達成可能と回答したのは15.8%にとどまった。対して「達成困難」は43.4%、「達成できない」も17.9%となり、合わせて6割超に上った。50年実質ゼロは菅政権の看板政策だが、企業の疑念的な姿勢が浮き彫りになった格好だ。

●東京都の水力発電 ENEOS に売電

(2021.1.25 日経新聞)

東京都は2021年度から、都の水力発電所で発電した電気を環境に配慮した企業向けに売電する。ENEOSを通じて売電する。都交通局は多摩川第一発電所など3つの水力発電所で、年間一般家庭約3万5千世帯の使用量に相当する電力量を発電している。都内の再生エネ普及に取り組み企業などに売電することなどを審査項目にして小売電気事業者を公募していた。

●メガソーラー不服審査、一方的に打ち切り

(2021.1.28 朝日新聞)

長崎県佐世保市の宇久島で国内最大級のメガソーラー建設を進めている事業者に対し、市教育委員会が出した公園敷地の使用許可取消しを住民が求めた行政不服審査について、市が一方的に打ち切ると決めた。事業者は「新型コロナウイルスの影響で3月までは着工が見込めない」ことを理由に、使用期間を今月13日で打ち切る変更を市教委に届け出、市教委もこれに応じた。

●パナソニック、太陽電池の生産撤退

(2021.1.31 時事通信)

パナソニックが太陽電池の生産から撤退する方針を固めたことが31日、分かった。2021年度中にマレーシア工場や島根工場での生産を終了する。中国メーカーなど海外勢との価格競争が激しくなり、採算が悪化していた。生産からは撤退するが、家庭用や事業所向け太陽光発電システムの販売は継続する方針。島根工場では、電力管理に用いる周辺機器生産に集中する。

●大規模水害時の事前避難に補助金支給

(2021.2.3 読売新聞)

大規模水害時にほぼ全域で浸水被害が想定されている江戸川区は、河川氾濫の恐れが高まった時に区外の宿泊施設へ自主避難する区民に対し、来年度以降1泊3千円の補助金を支給する方針を固めた。逃げ遅れによる被害を軽減する狙いだ。約70万人の全区民が広域避難した場合の補助金総額は約63億円となるが、区の災害対策基金で充当する。

●温暖化対策税の引き上げに意欲

(2021.2.5 共同通信)

菅義偉首相は5日の衆院予算委で、化石燃料の利用に課税する地球温暖化対策税について「徹底するためには数千億円ではなく、これからどんどん増やしていかないとけないのは事実だ」と述べ、税率引き上げに意欲を示した。地球温暖化対策税は12年に導入されたが、税率は他国と比べて低い。このため排出抑制効果は不十分だとの指摘がある。

●ヒマラヤの水河決壊、洪水で150人不明

(2021.2.7 朝日新聞)

インド北部ウッタラカンド州で7日、ヒマラヤ地域の氷河が決壊して洪水が発生、州政府等によると、発電所の建設現場にいた作業員約150人が行方不明になった。家屋も流されているといい、インド政府は救助活動のため軍を出動させた。現場はガンジス川の支流。氷河をめぐっては、地球温暖化によって急速に融解し洪水を引き起こす恐れがあると指摘されてきた。

●牛のふん尿から液体燃料

(2021.2.10 朝日新聞)

北海道興部町と大阪大学などが、乳牛のふん尿を活用した新たな産業育成に乗出す。ふん尿から発生するバイオガスを液体燃料のメタノールなどに変換し、脱炭素エネルギーとして地域で利用する構想だ。町では、ふん尿を活用したバイオガス発電も手がけるが、再生エネルギーの固定価格買い取り制度(FIT)による売電期間の終了後どう有効活用するかが課題だった。

●県と県内全市町村「ゼロカーボン」宣言

(2021.2.16 日経新聞)

山梨県と県内の全27市町村は2050年までにCO2排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」を共同で目指すことを宣言した。県内の全市町村が宣言したのは全国初。また、県は環境・エネルギー課を事務局に気候変動適応センターを設置した。CO2排出抑制だけでなく、気候変動によって具体化している影響について調査し、適応策などを情報発信する。

●気候活動家逮捕に怒り インド

(2021.2.17 しんぶん赤旗)

インドで、「未来のため金曜日」の指導者の1人ティシャ・ラビさんが、農民の抗議運動の拡散が扇動および犯罪の共謀だとして警察に逮捕されたことに、市民の抗議が広がっている。野党・国会議派のチタンバラム上院議員(元財務相)は「22歳の学生の気候活動家が国家の脅威となるなら、インド国家の土台は非常に弱体に違いない」と指摘した。

●原発事故、国の責任認める 東京高裁

(2021.2.19 日経新聞)

東京電力福島第1原発事故に伴い、福島県から千葉県に避難した住民らが国と東電に損害賠償を求めた訴訟の控訴審判決で、東京高裁(白井幸夫裁判長)は19日、一審・千葉地裁判決から一転し国の責任を認め、東電に賠償を命じた。マグニチュード8級の地震が起きる確率を30年以内に20%とした政府機関の長期評価に基づく巨大津波の予見可能性が争われた。

●テキサスの電力小売業者が破綻

(2021.3.2 日経新聞)

テキサス州で最大の電力小売業者ブラソス・エレクトリックは1日、連邦破産法11条(民事再生法に相当)を申請し、経営破綻した。2月半ばの記録的な寒波による発電所の停止で電力卸売価格が通常の数百倍の1MWhあたり9千ドル(約96万円)に跳ね上がった。そのため、送配電網を管理するテキサス州電気信頼性評議会への担保金の支払が18億ドルに膨らんだ。

●温対法改正案を閣議決定

(2021.3.2 時事通信)

政府は2日の閣議で、2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにする目標を盛り込んだ地球温暖化対策推進法改正案を決定した。目標根拠を国会議決が必要な法律に格上げすることで、政権交代があっても方針転換を難しくし継続性を高める。また、国による地球温暖化対策について国民と国、地方自治体、事業者などが密接に連携し取り組みを進めることも定めた。

●福島第一原発、原子炉への注水増

(2021.3.4 東京新聞)

東京電力は4日、事故収束作業中の福島第一原発で、1号機原子炉格納容器内の水位が低下しているため、炉内への注水量を増やす方針を示した。一時間当たり3tの注水量を4tにする。2月13日にあった震度6弱の地震以降、格納容器内の水位が60cm以上低下。10年前の事故で損傷した部分が広がり、原子炉建屋内に漏れ出る量が増えているとみられる。

●新築住宅の省エネ義務化 国交省

(2021.3.4 日経新聞)

国土交通省は2025年度にも、新築住宅に省エネ基準の適合を義務づける方針。21年度から中規模オフィスビル等での義務化が始まるが、個人住宅は説明義務にとどまる。省エネ基準適合が義務化されると、外壁断熱材、高断熱窓、高効率空調やLED照明の導入等が求められる。これまではコストがかさむと業界の反対が根強く義務化には至っていなかった。

●ドイツ政府、脱原発で3100億円補償

(2021.3.6 日経新聞)

ドイツ政府は5日、脱原発で生じた損害を補償するため、総額約24億ユーロ(約3100億円)を支払うことで電力4社と合意したと発表した。ドイツは2011年の東京電力福島第一原子力発電所事故を受けて脱原発に動いたが、急な方針変更で損害を受けたとして電力会社による訴訟が相次ぎ、すでに連邦憲法裁判所が補償のための法整備を命じる判決を下していた。

●脱原発の金曜デモ、資金難で休止

(2021.3.7 朝日新聞)

東日本大震災後、首相官邸前で毎週金曜日に脱原発を訴えてきた市民団体「首都圏反原発連合」が、3月末で休止する。金曜デモを397回行ってきたが、参加者が減少し、資金難になったことが主な理由という。7日には、団体が主催する休止前最後の国会前での集会有り、数百人が集まった。新型コロナウイルス感染防止のため、参加者の検温などの対策をとった。

●小泉環境相が気候変動問題担当兼務

(2021.3.10 日経新聞)

菅義偉首相は9日午前の閣僚懇談会で、新設する「気候変動問題」担当を兼務するよう小泉進次郎環境相に指示した。2050年までに温暖化ガスの排出量を実質ゼロにする政府目標の達成に向け、国際会議の準備などで各省庁にまたがる総合調整役を担わせる。首相は産業界の代表や気候変動の専門家らで構成する有識者会議の設置も表明した。

●日本維新の会「処理水で政治決断を」

(2021.3.10 産経新聞)

日本維新の会の遠藤敬国副委員長は10日、小泉環境相とオンライン会談を行った。遠藤氏は東京電力福島第1原発で増え続ける汚染水浄化後の処理水の処分をめぐり、「希釈して海洋放出することが最も科学的に安全であり合理的と考えられる」とし、放出地域は「電力の大消費地である大都市沿岸など全国」とし、早期の政治決断を求めたが、小泉氏は明言を避けた。

●経産省、エネ自給率引き上げ

(2021.3.12 日刊工業新聞)

資源エネルギー庁は11日、総合資源エネルギー調査会基本政策分科会を開き、エネルギーの安定供給と資源燃料政策に関する議論を実施した。エネルギー自給率を引き上げるため、再生エネの拡大や安全最優先での原発の再稼働を進める方針を示した。また石油・天然ガスについて自主開発比率を高めたり、地政学リスクから調達先を多角化したりする論点を掲げた。



電動トライクを販売する ショールームが近くに ～(株)ビークルファンに行ってきました!～

4日19日、運営委員会の前に事務所の近所にある「ビークルファン」という会社に行ってきました。電気で走るキックボードや昔の三輪オートのような電動トライクを販売しています。

社長の松原達郎さんは、住友林業(株)で働いていましたが、出張先の中国で、当たり前のように上海や北京の市街地を走る電動スクーターやキックボードを見て、静かで環境や財布に優しい電動バイクを日本でも普及させたいと思い、会社を脱サラ。中国から電動スクーターを仕入れ、個人によるネット販売から始め、公道で乗れる電動キックボードを初め、ヘルメット無しで乗れるトライクなど日本仕様の製品を企画、開発してきました。2018年に株式会社ビークルファンとして法人化、江戸川区で本格開業しました。

「大手自動車メーカーが作るような航続距離が長く、急速充電器のような設備が無いと走れないような電気自動車ではなく、家のコンセントから充電してコミュニティの中を走り回れる電動トライクをと考えています」

と、松原さんは話してくれました。私たちは、この電動トライクを再生可能エネルギーの電気で走らせたなら、エネルギーの地産地消を見せられると考えであり、連携していこうと思います。気になる方は、ぜひ江戸川区東小松川3丁目のショールームをのぞいてみてください。

<https://vehiclefun.tokyo/showroom/>

(文責 山崎求博・事務局長)



ビークルファン本社兼ショールーム



3人乗りの電動トゥクトゥク

足温ネット活動日誌

- 3.06 『あしもと通信』Vol.98を印刷・発送
絵本プロジェクト初会合
- 3.12 区議会で「ゼロカーボンシティ宣言に関する陳情」審査
- 3.17 「あと4年、未来を守るの今は今」キャンペーン・オンライン報告会に参加
エコメッセ江戸川運営委員会
- 3.23 ●第10回運営委員会
- 4.03 えどがわエコセンター低炭素社会づくり委員会
- 4.10 市民電力連絡会「市民発電所台帳 PJ」に参加
- 4.17 市民電力連絡会・市民電力ゼミナール=第1回(講師:宮澤テクノロジーさん現役大学生・ご当地電力 Youtuber)
- 4.19 株式会社ビークルファンを見学
●第1回運営委員会
- 4.21 見学者受け入れ=武藤充英さん(鉄板焼き「千珠」オーナーシェフ)
- 4.24 市民電力連絡会「市民発電所台帳 PJ」に参加
- 5.07 市民電力連絡会「市民発電所台帳 PJ」に参加
<今後の予定>
- 5.11 えどがわエコセンター理事会=理事就任に向けた顔合わせ
- 5.13 エコメッセ江戸川運営委員会
- 5.22 足温ネット2021年度定期法人総会
- 5.29 えどがわエコセンター総会
- 6.21 気候ネットワーク総会

編集後記

新型コロナウイルス感染症拡大が本格化して1年余り。テレビで目立つのは政治による決断だ。緊急事態宣言の発出を「決断」し、宣言の解除を「決断」したかと思ふと蔓延防止対策の実施を「決断」し、それでは感染拡大を抑えられないと見るや再び宣言の発出を「決断」する…。切れない決断の連続によってリーダーシップを演出しているかのようだ。しかし、その中身は空疎だ。事実ではなく見込みだったり、質問すると「仮定の話にはお答えしない」などと答えなかったりする。この決断の連鎖が行きつくところは感染のさらなる拡大だろう。そして、いま一番必要な決断は東京オリンピックの中止ではないだろうか。